

## 企業向けサービス価格指数・2005年基準改定の最終案（図表編）

- （図表 1） 採用品目数と調査価格数
- （図表 2） 新規品目と分割品目
- （図表 3） 新規品目の概要：新サービスの出現
- （図表 4） 主な新規品目の指数動向
- （図表 5） 既存品目における調査対象サービスの見直し
- （図表 6） 官庁入札価格の取り込み
- （図表 7） 多様な料金プラン：携帯電話
- （図表 8） 複数の需要者を想定したモデル価格
- （図表 9） モデル価格：指数動向
- （図表 10） オーダーメイド・サービスにおける価格調査
- （図表 11） オーダーメイド・サービス：主要品目の指数動向
- （図表 12） 品質が時間とともに変化するサービス：テレビ広告
- （図表 13） 2005年基準C S P Iにおいて採用を予定している外部データ
- （図表 14） 参考系列・参考指数の新設
- （図表 15） 残された課題
- （参 考） 品目分類編成とウエイト



## 採用品目数と調査価格数

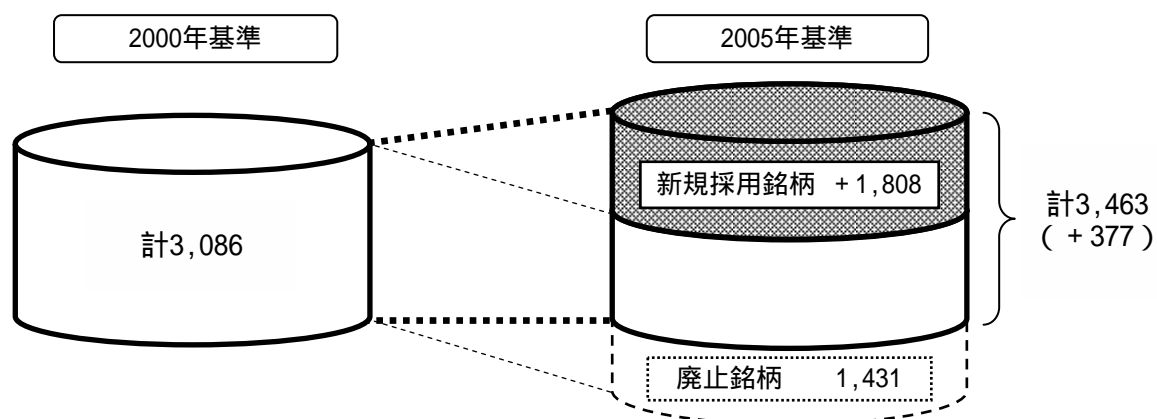
### (1) 2005年基準の採用品目数

2005年基準	2000年基準	品目の増減数				
		合計	新規	廃止	分割	統合
137	110	27	15	0	13	-1

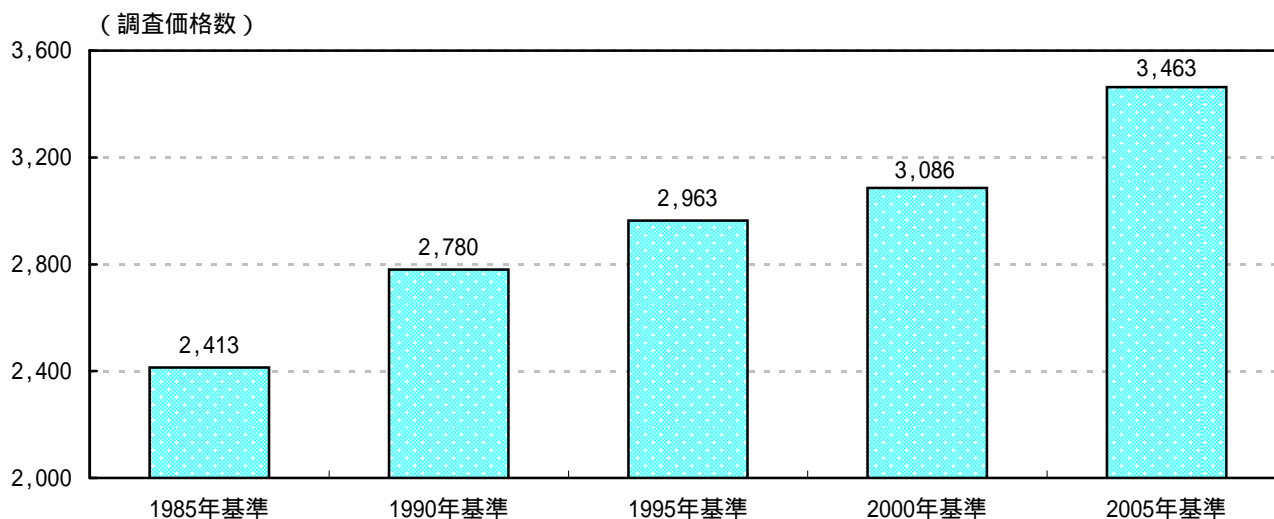
### (2) 過去の基準改定の採用品目数の推移

	1985年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	2005年基準
大類別	7	8	8	8	7
類別	15	17	17	17	20
小類別	29	32	39	40	49
品目	74	89	102	110	137

### (3) 調査価格数の変化



### (4) 調査価格数の推移



(注) 調査価格数は、1985～1995年基準は基本分類ベース、2000・2005年基準は参考指数を含むベース。いずれも基準改定時点。

## 新規品目と分割品目

### ( 1 ) 新規品目

2005年基準		
大類別	品 目	ウエイト
金融・保険	A T M委託手数料	1.3
運輸	内航旅客輸送	0.4
情報通信	インターネット附随サービス	6.7
	新聞	4.4
	書籍	6.7
	月刊誌	4.1
	週刊誌	1.2
広告	フリーペーパー・フリーマガジン広告	4.1
リース・レンタル	オフィス・イベント用品レンタル	2.7
諸サービス	一般廃棄物処理	6.8
	土木設計	13.6
	社員研修サービス	3.4
	プラントエンジニアリング	19.7
	テレマーケティング	2.8
	ホテル宿泊サービス	17.7
新規品目 計		95.6

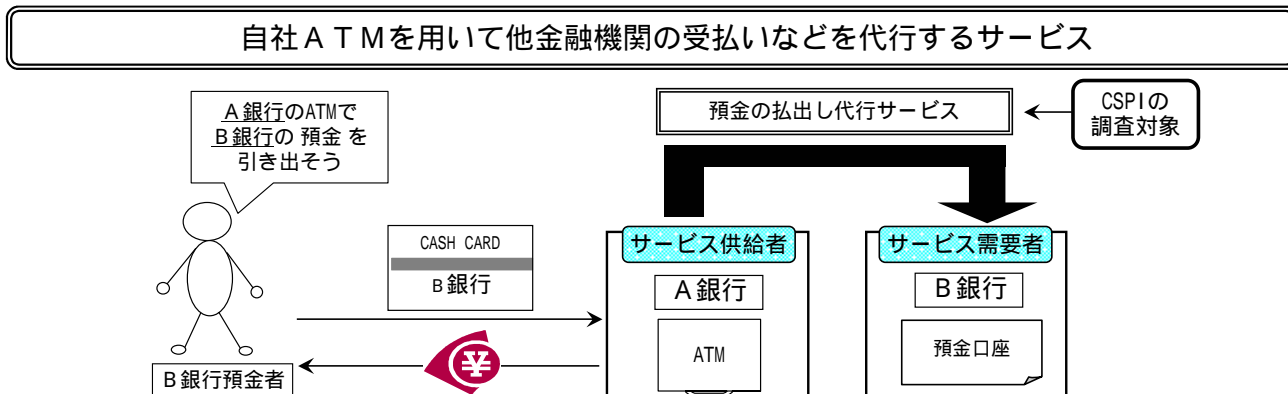
### ( 2 ) 分割品目 ( 2000年基準 : 11品目 2005年基準 : 24品目 )

2005年基準			2000年基準	
大類別	品 目	ウエイト	品 目	ウエイト
金融・保険	信用保証料	3.9	保証業務手数料	5.1
	カード加盟店手数料	2.2		
運輸	国際航空旅客輸送 ( 北米方面 )	0.9	国際航空旅客輸送	5.0
	国際航空旅客輸送 ( 欧州方面 )	1.8		
	国際航空旅客輸送 ( アジア・オセアニア方面 )	2.6		
	R O R O船	1.4	貨物船	3.8
	貨物船 ( 除 R O R O船 )	1.2		
	特殊取扱郵便	1.3	その他郵便	3.6
	国際郵便	0.6		
情報通信	インターネット接続サービス	5.3	固定データ伝送	5.8
	WANサービス	3.2		
	公共放送	0.8	放送	2.1
	民間放送	1.0		
	有線放送	1.1		
リース・レンタル	建設機械レンタル	4.2	土木・建設機械レンタル	9.9
	仮設資材レンタル	3.1		
諸サービス	車検・定期点検・一般整備	21.0	自動車修理	33.4
	自動車整備 ( 事故整備 )	5.6		
	電気機械器具修理	17.5	機械修理	57.7
	機械修理 ( 除電気機械器具 )	28.1		
	事務職派遣	14.5	労働者派遣サービス	15.5
	労働者派遣サービス ( 除事務職 )	13.5		
	警備 ( 除機械警備 )	10.3	警備	18.4
	機械警備	3.7		
分割品目 計		148.8	分割品目 計 160.3	

( 注 ) ウエイトは千分比 ( 以下、同じ )。

# 新規品目の概要：新サービスの出現

## (1) 品目「ATM委託手数料」

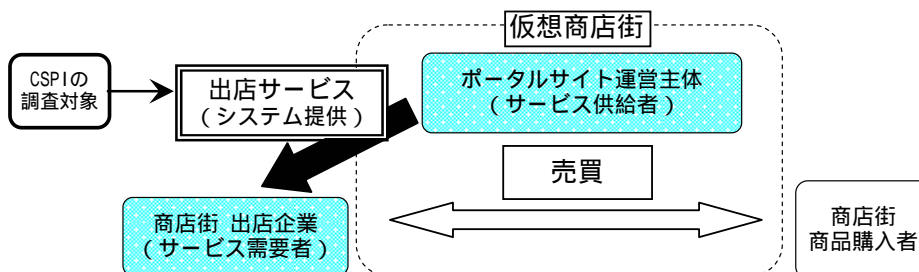


## (2) 品目「インターネット附随サービス」

### 調査対象サービス

調査対象サービス	具体例
(a) ポータルサイト運営サービス	インターネットショッピング・オークション出店サービス
(b) 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	不正アクセス監視・遮断サービス
(c) 電子認証サービス	電子入札認証サービス、サーバ証明サービス

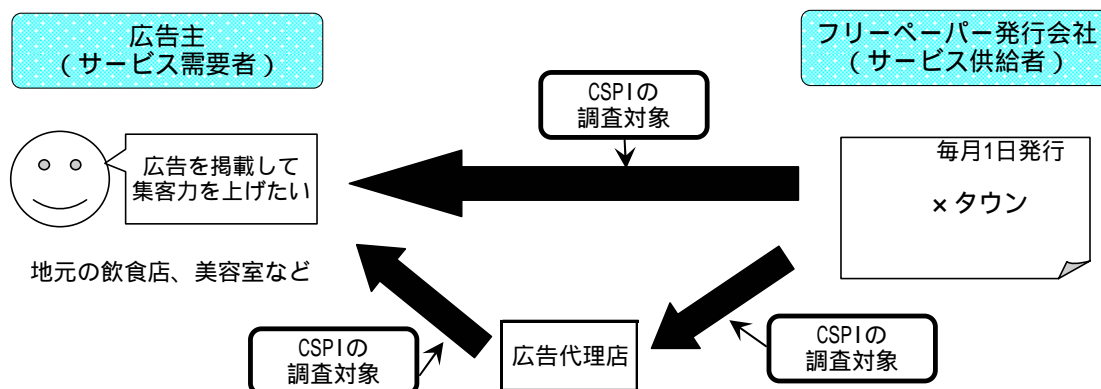
### サービスの概要とCSPIの調査対象：(a) ポータルサイト運営サービス



## (3) 品目「フリーペーパー・フリーマガジン広告」

- ・フリーペーパー・フリーマガジンのスペースに広告を掲載するサービス。  
フリーペーパー・フリーマガジン: 冊子料金は無料、広告収入を収益源とする紙・雑誌形態の媒体。

### 取引の流れとCSPIの調査対象



(注) (3)の定義は、業界全体の共通見解がないため、日本銀行が独自に設定。  
(資料) 各社ホームページほか



## 既存品目における調査対象サービスの見直し

### ( 1 ) 産業連関表と工業統計表

「産業連関表」は、「工業統計表」と比較して品目分類が粗いため、C S P IはC G P Iより1品目あたりの取引金額・ウエイトが大きい。

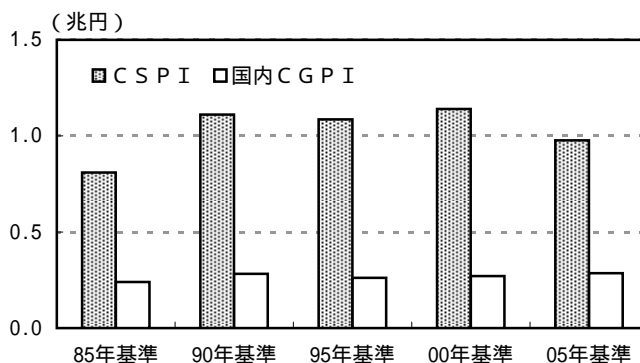


C S P Iは品目未滿の「調査価格の構成」が重要

産業連関表と工業統計表の比較 ( 2005年 )

	品目数	取引金額	公表頻度	公表時期
産業連関表	520	972兆円	5年に1回	確報は4年後
財	398	403兆円		
サービス	122	569兆円		
工業統計表	1,812	261兆円	1年に1回	確報は2年後

1品目あたりの取引金額



品目内のサービスの構成比率を算定するための業界統計が存在しないため、調査価格の構成に歪みが発生している品目が存在。



種々の統計を加工し構成比率を推計

### ( 2 ) 機械修理

機械修理はサービスを包括した統計が存在しない。



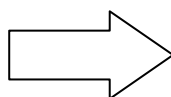
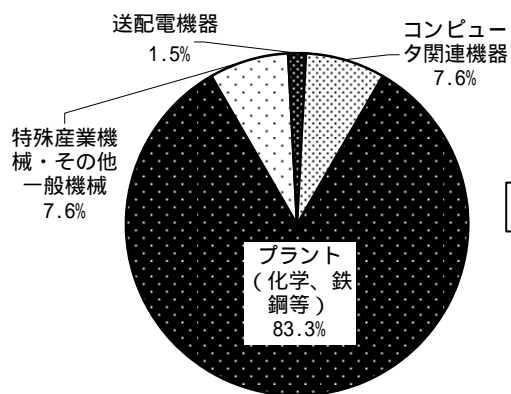
2005年基準では、総務省「産業連関表」、「サービス業基本調査」のほか、経済産業省「工業統計調査」、「商業統計調査」、リース事業協会「リース統計」等を用いて、修理機械別のウエイトを作成。



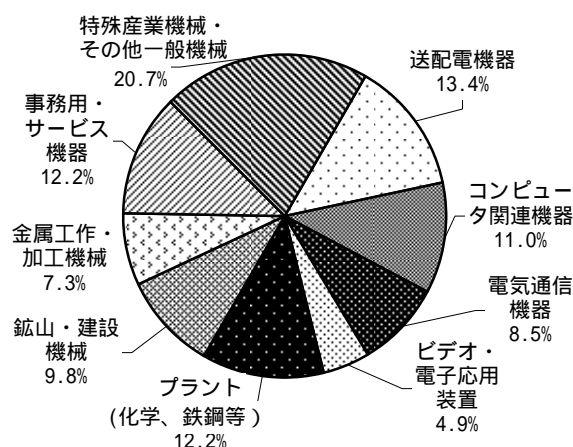
これまで「プラント」に偏っていた2000年基準の調査価格構成を見直し。

#### 調査価格構成の見直し

< 2000年基準 >



< 2005年基準 >



( 注 ) ( 1 ) 産業連関表の取引金額は、国内生産額。 の取引金額はウエイト対象取引額。

( 資料 ) 総務省「産業連関表」、「サービス業基本調査」、経済産業省「工業統計調査」、「商業統計調査」ほか

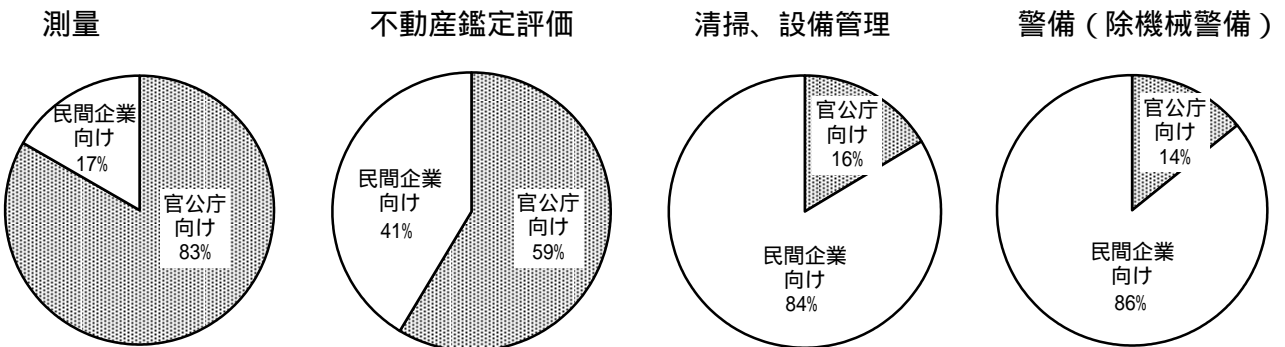
# 官庁入札価格の取り込み

## ( 1 ) 官公庁向け取引の最近の動向と2005年基準 C S P I

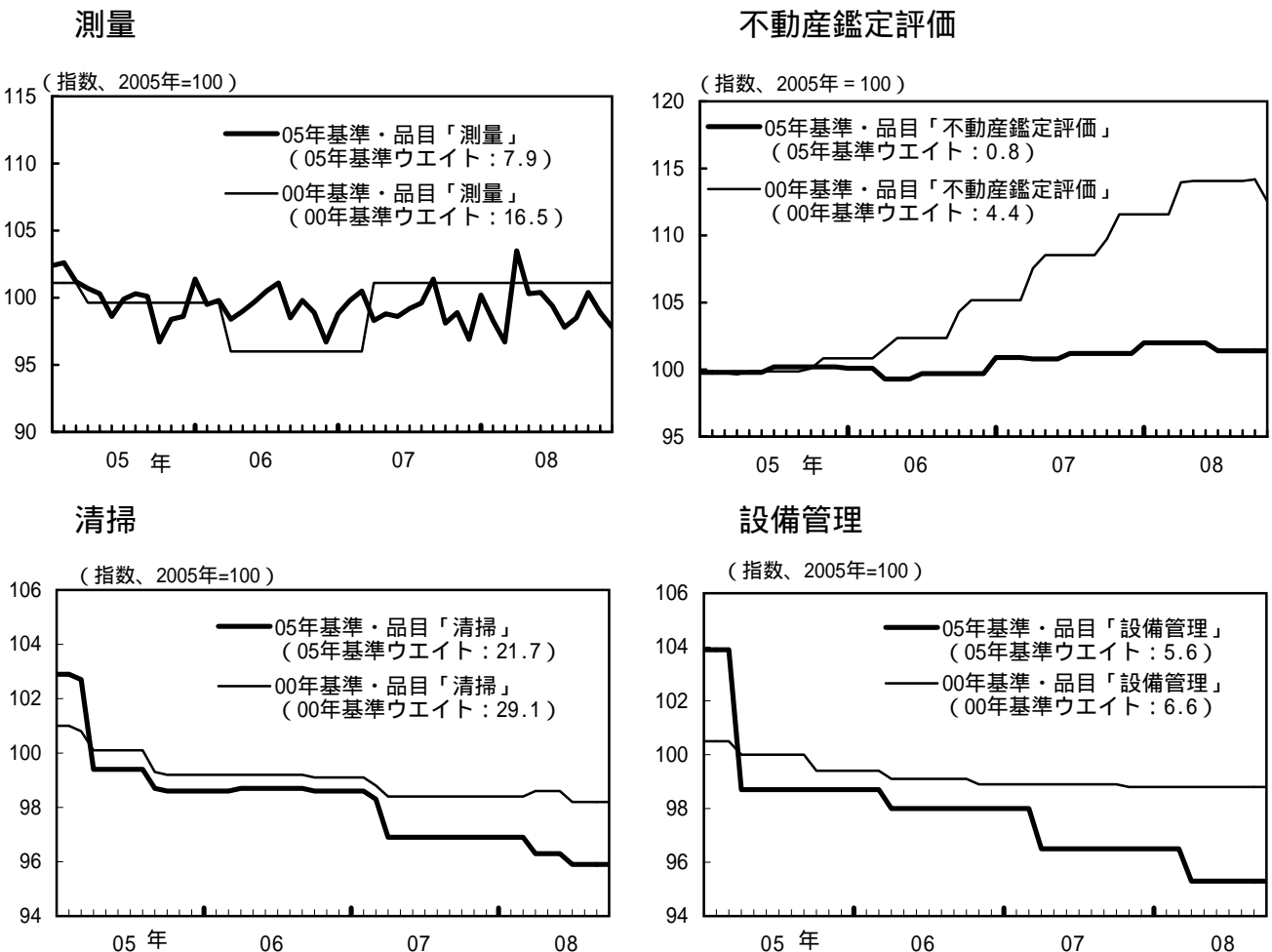
- ・ 公共工事以外の公共調達についても、一般競争入札による取引が増加。
- ・ 一般競争入札の拡大に伴い、取引価格が大きく下落するケースがみられる。

官公庁需要が多い品目について、官公庁向け価格を取り込む。

## ( 2 ) 官公庁需要が多い C S P I 品目の官民比率 ( 取引額ベース )



## ( 3 ) 指数動向 ( 試算値 )



( 資料 ) 国土交通省「建設関連業等の動態調査報告」、 「不動産鑑定事業実績」、 総務省「サービス業基本調査」ほか



## 多様な料金プラン：携帯電話

### (1) 多様な料金プランの例

#### 通話料金

(単位：円)

プラン名	基本使用料	1分あたりの通話料	無料通話分
プラン1	3,600	30	1,000
プラン2	4,600	27	2,000
プラン3	6,600	21	4,000
プラン4	9,600	15	6,000
プラン5	14,600	10	11,000

#### パケット料金

(単位：円)

プラン名	従量制基本料金	定額制定額料金	無料通信分	パケット単価(円/パケット)
プランA	0			0.2
プランB	1,000		1,000	0.1
プランC	6,000		6,000	0.02
プランD		3,900		
プランE		980 ~ 4200		0.08

### (2) 多様な割引プランの例

#### 継続割引

継続利用期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年超
基本料金割引率	10%	12%	14%	16%	18%	20%	21%	22%	23%	24%	25%

#### 基本料金：回線数割引（法人向け）

グループ回線数	2 ~ 50	51 ~ 1000	1001 ~
割引率	20%	23%	25%

#### 通話料金：回線数割引（法人向け）

通話料金合計	100万円未満	100万円 ~ 1000万円	1000万円 ~
割引率	20%	23%	25%

#### 携帯電話の料金例

ある需要者 採用プラン：プラン2、プランB 通信量：100分通話、12,000パケット  
 利用状況：7年目 法人割引：1001回線以上、グループ内100万円未満通話

#### 【通信料金の計算】

$$\underbrace{4,600 \times (1 - 46\%) + (100\text{分} \times 27 \times (1 - 20\%) - 2,000)}_{\substack{\text{基本料金} \\ \text{割引 (21\% + 25\%)}} + \underbrace{(1,000 + (12,000\text{パケット} \times 0.1) - 1,000)}_{\substack{\text{パケット料金} \\ \text{プランB} \\ 1,200\text{円}}} = 3,844\text{円}$$

通話料金  
プラン2  
2,644円
↑
合計

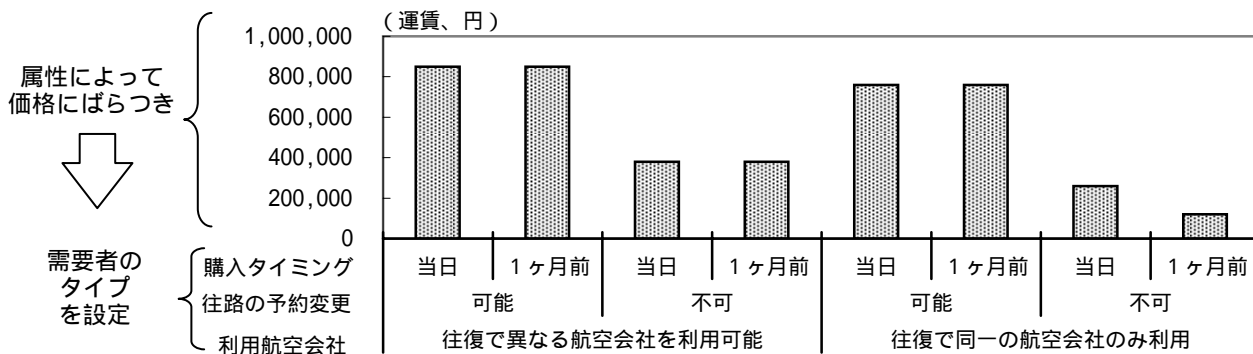
(注) 各種資料から、日本銀行が作成。数値は架空のもの。  
 (資料) 各社ホームページほか

## 複数の需要者を想定したモデル価格

### (1) 複数の需要者の設定方法

属性(利用条件)によって価格変動にばらつきが大きいものは、異なる需要者を複数設定

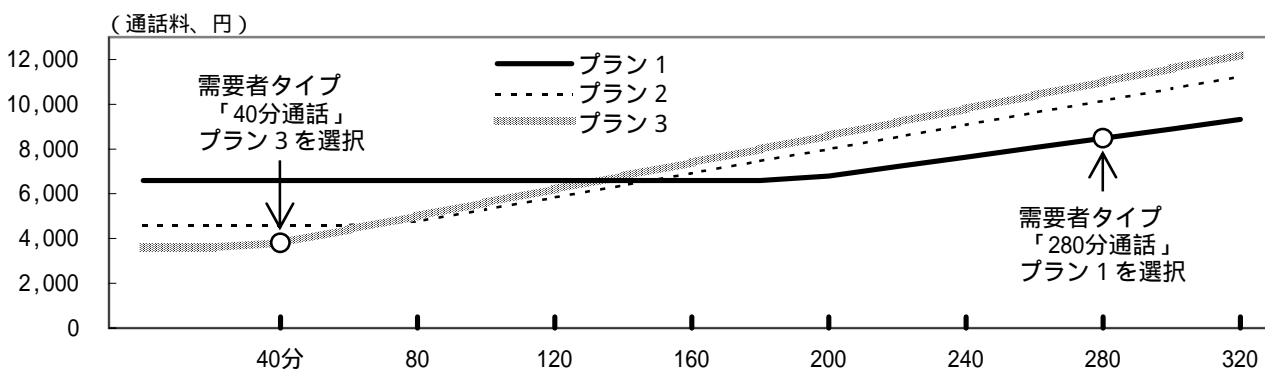
(具体例)「国際航空旅客輸送」の運賃と需要者の設定(東京-パリ、エコノミークラス)



### (2) 価格の選択方法

需要者が複数の価格に直面する場合は、最も安い価格を選択

(具体例)携帯電話のプラン選択



### (3) 複雑な割引への対応

割引制度が複雑な場合、平均的な割引率を使用

(具体例)携帯電話の法人割引への対応

継続割引											
継続利用期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年超
基本料金割引率	10%	12%	14%	16%	18%	20%	21%	22%	23%	24%	25%

基本料金: 回線数割引 (法人向け)			
グループ回線数	2~50	51~1000	1001~
割引率	20%	23%	25%

通話料金: 回線数割引 (法人向け)			
通話料金合計	100万円未満	100万円~1000万円	1000万円~
割引率	20%	23%	25%

需要者に適用される割引の特定が困難な場合

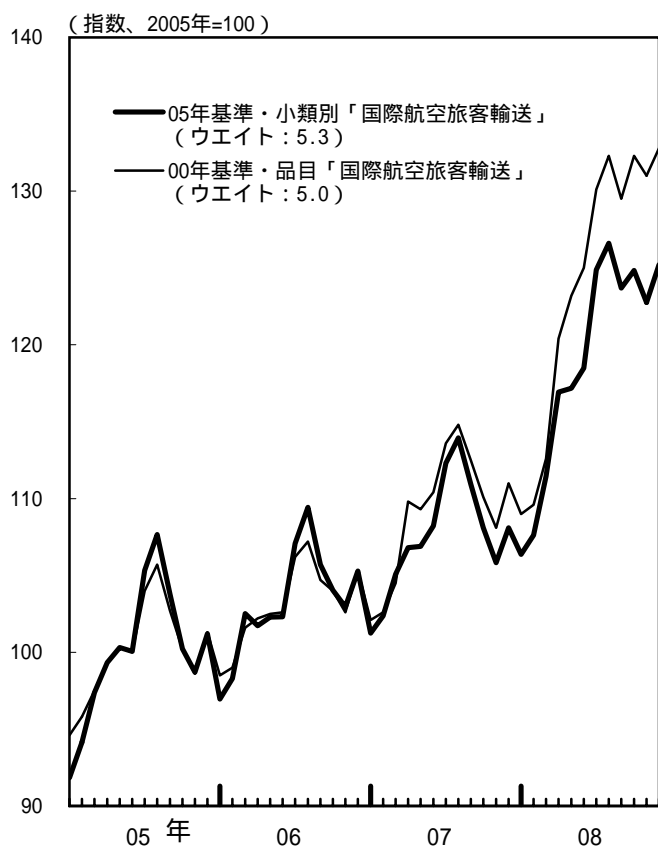
平均的な割引率を調査先企業から聴取しモデル価格に使用

$$\text{(1)(2)で作成した価格} \times \text{割引率} = \text{調査価格}$$

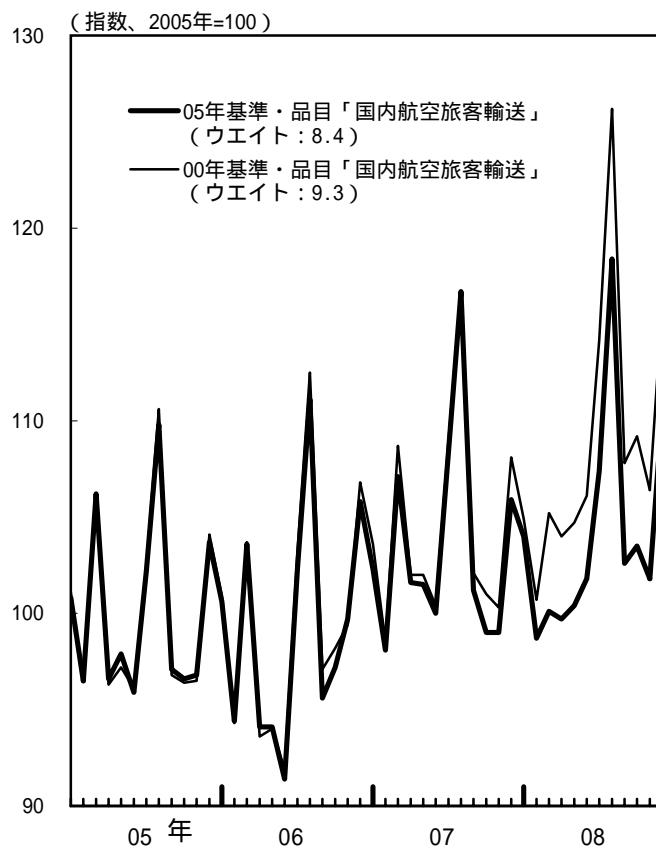
(注) 各種資料から、日本銀行が作成。数値は架空のもの。  
(資料) 各社ホームページほか

## モデル価格：指数動向（試算値）

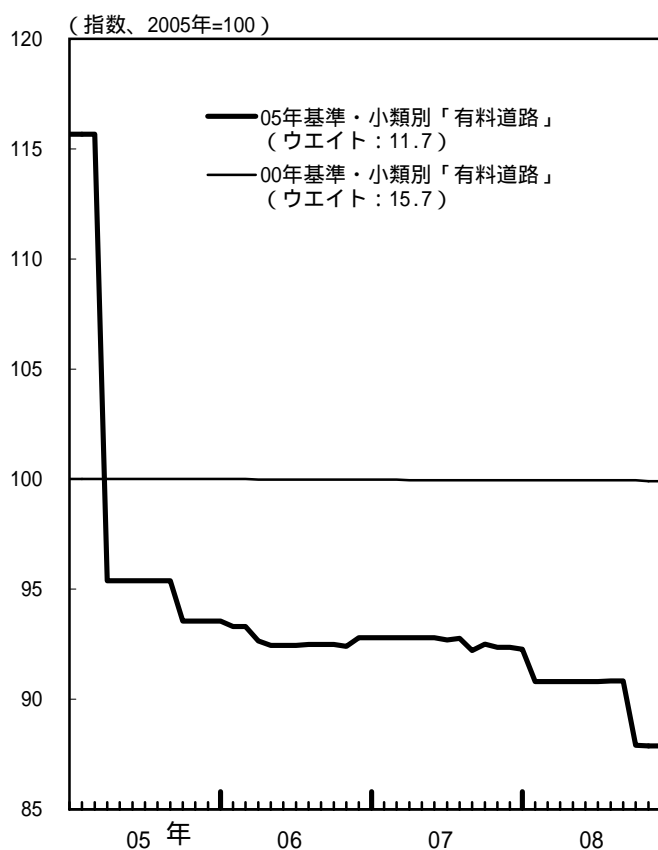
### ( 1 ) 国際航空旅客輸送



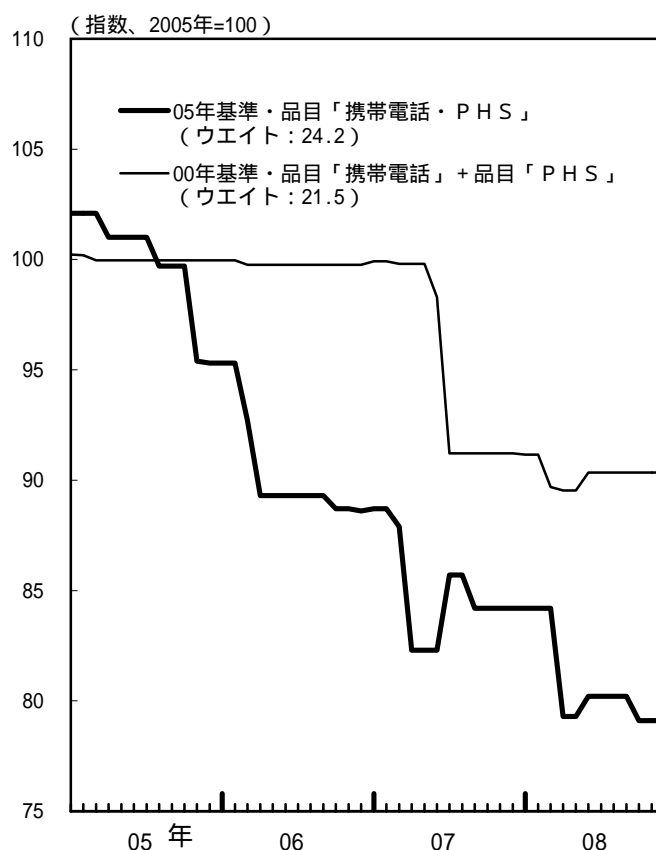
### ( 2 ) 国内航空旅客輸送



### ( 3 ) 有料道路



### ( 4 ) 携帯電話・PHS

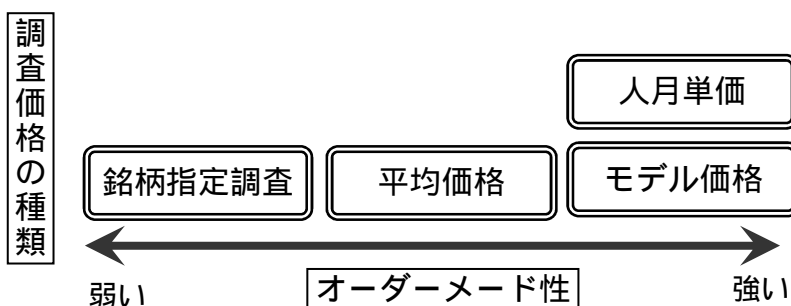


# オーダーメイド・サービスにおける価格調査

## ( 1 ) オーダーメイド・サービスの例

類別・小類別	品 目	サ ー ビ ス 内 容
通 信	専用線 / WANサービス	需要者のニーズに応じた、固定電気通信における専用サービス / 本支店間等のネットワークの敷設サービス。
情 報 サ ー ビ ス	受託開発ソフトウェア	需要者のニーズに応じたソフトウェアの開発。
機 械 修 理	電気機械器具修理など	機械の故障箇所や程度に応じた修理サービス。
自 動 車 整 備	自動車整備 ( 事故整備 ) など	自動車の故障箇所や程度に応じた整備・修理サービス。
土 木 建 築 サ ー ビ ス	建築設計 / 土木設計	需要者のニーズに応じた建築物 / 土木の基本設計・実施設計・工事の監理。
法 務 ・ 会 計 サ ー ビ ス	弁護士サービスなど	需要者のニーズに応じた法律相談、顧問サービス。
そ の 他 諸 サ ー ビ ス	清掃	需要者のニーズに応じた清掃サービス。
	プラントエンジニアリング	プラントの企画、設計等を一括して請け負うサービス。
	社員研修サービス	需要者のニーズに応じた教育・研修サービス。

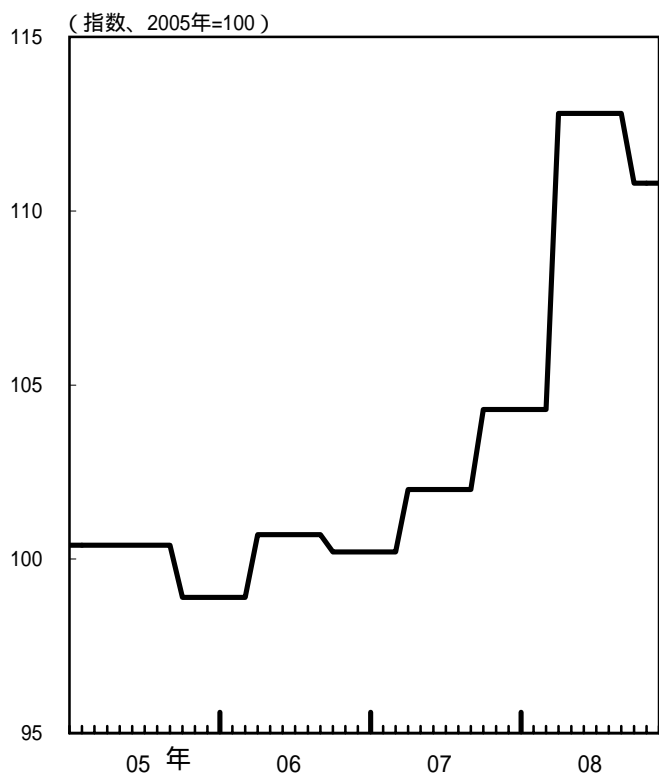
## ( 2 ) オーダーメイド・サービスに適用する価格調査方法



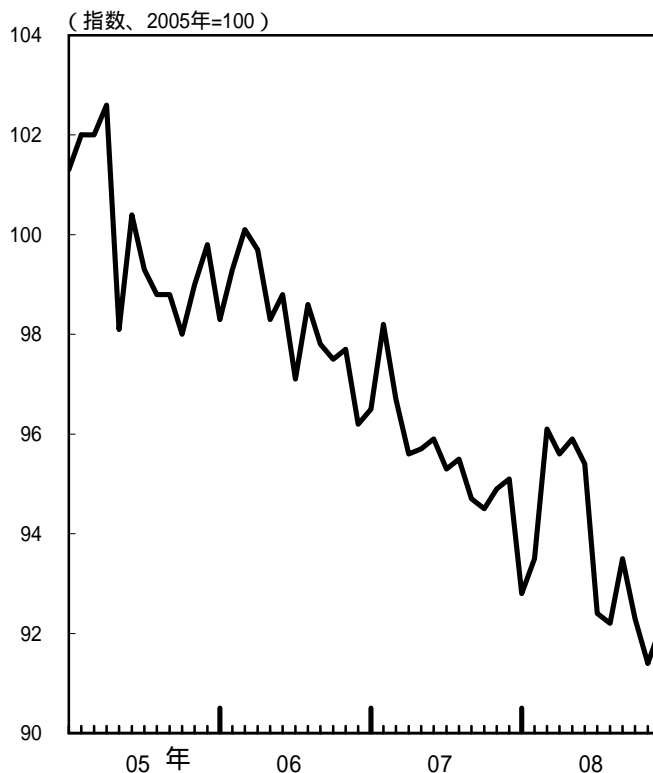
調査価格の種類	モデル価格	平均価格	人月単価	( 参考 ) 銘柄指定調査
調査価格内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想的な取引 ( サービス内容、取引相手先、取引条件 ) を想定。</li> <li>当該条件でサービスを提供した場合の見積もり価格を調査。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質一定の条件を損なわない範囲で、サービス内容、あるいは取引先や取引条件の異なる複数の取引をグルーピング。</li> <li>グルーピングしたサービスの売上高を、販売数量で除した、平均単価を調査。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働投入量 ( 人月 ) が品質に比例するとみなし得るサービスの、複数の取引をグルーピング。</li> <li>サービスの取引金額をそのサービス提供に要する労働投入量で除した単価を調査。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的なサービス内容を特定し、取引相手先、取引条件などを固定。</li> <li>実際の取引価格、または実際の取引において目安とされる標準価格を調査。</li> </ul>
調査価格の例	( 例 ) 機械修理 「ある機械の修理料金」 = ( 人件費単価 × 修理時間 + 部品費 ) × ( 1 + 利益率 )	( 例 ) 建築設計 「建物 : 集合住宅、規模 : 3,000 ~ 5,000㎡ の設計料金」	( 例 ) 受託開発ソフトウェア 「銀行向けシステムエンジニア契約単価」	( 例 ) 宅配便 「輸送区域 : 東京、重量固定、取引先 A 社向け 1 個あたり単価」

# オーダーメイド・サービス：主要品目の指数動向（試算値）

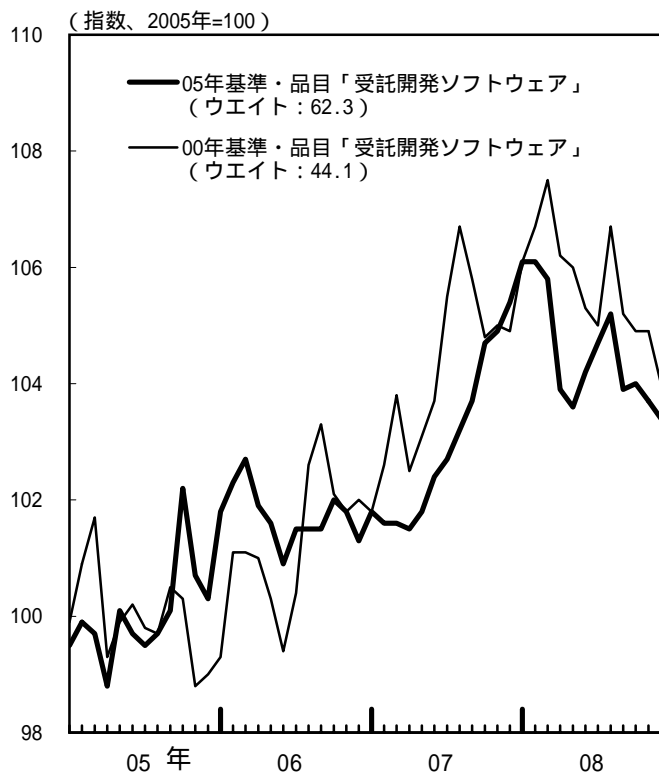
(1) プラントエンジニアリング（ウイト：19.7）



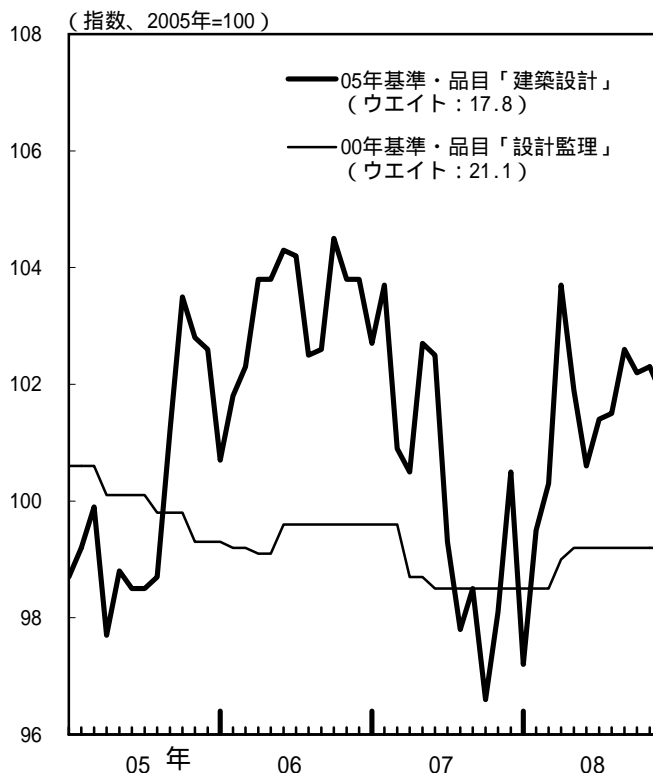
(2) 土木設計（ウイト：13.6）



(3) 受託開発ソフトウェア



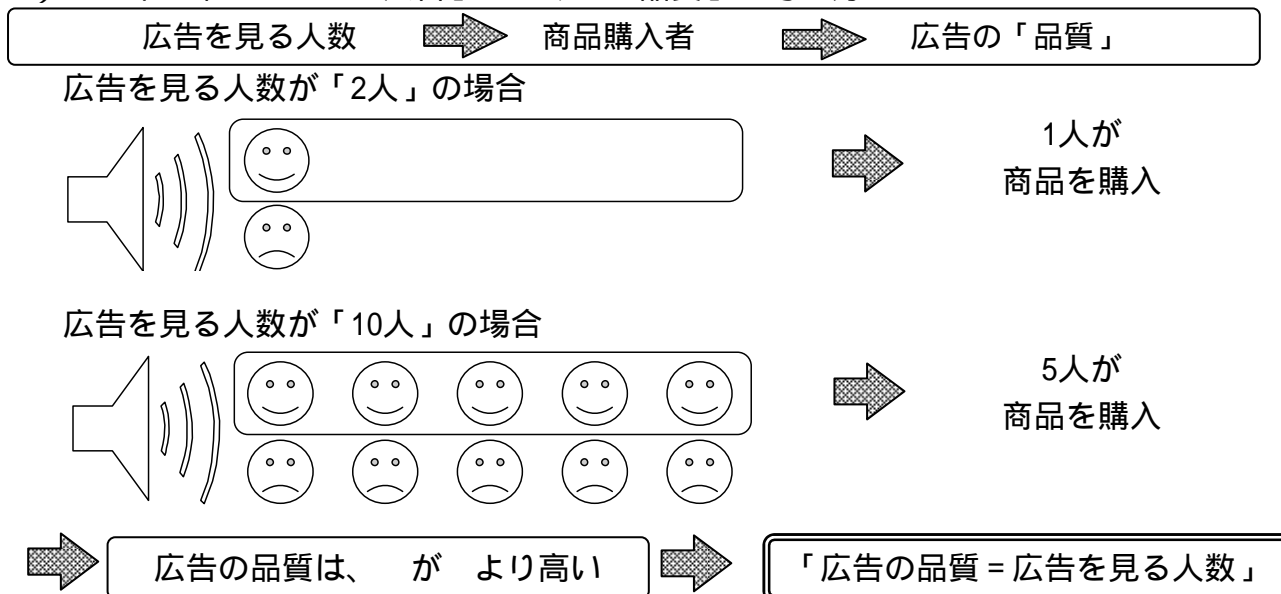
(4) 建築設計



(注) 1. 各品目の新基準指数は、一部価格データが未確定のため、現時点における暫定値。今秋に予定されている新基準への切り替え迄に、08年以前に遡って訂正となる見込み。  
2. 05年基準・品目「建築設計」は、00年基準・品目「設計監理」から名称変更。

# 品質が時間とともに変化するサービス：テレビ広告

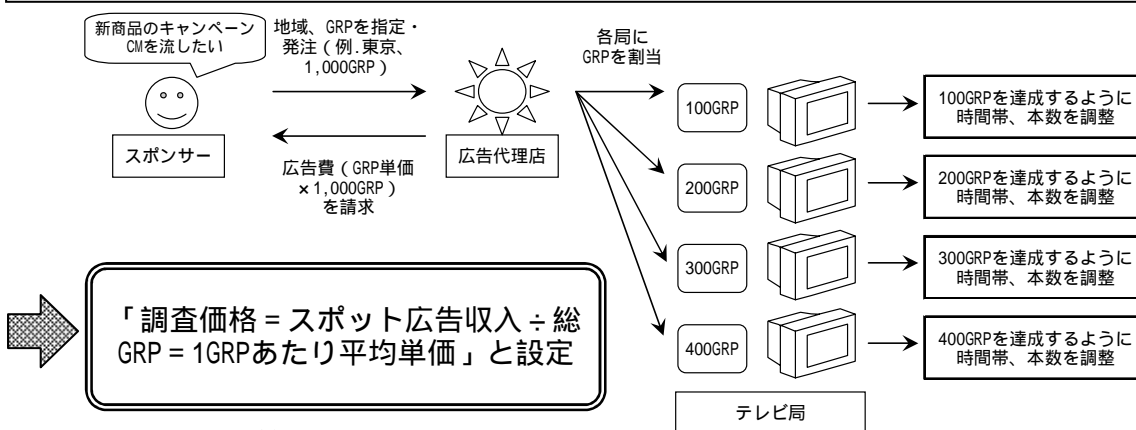
## ( 1 ) 2005年基準 C S P I 「広告」における「品質」の考え方



## ( 2 ) スポット C M の価格決定方法と品質調整

スポット C M：主に番組と番組の間で放送される C M

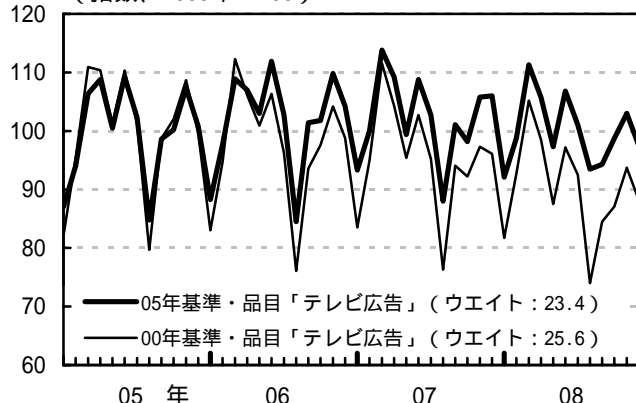
- ・原則、1キャンペーンごとにと取引が発生。
- ・スポンサーから発注された「地域、獲得目標GRP」を、広告代理店が各テレビ局に割当てる。
- ・広告の価格は、「1GRPあたり単価 × GRPの量」で決定する。



## ( 3 ) 指数動向（試算値）

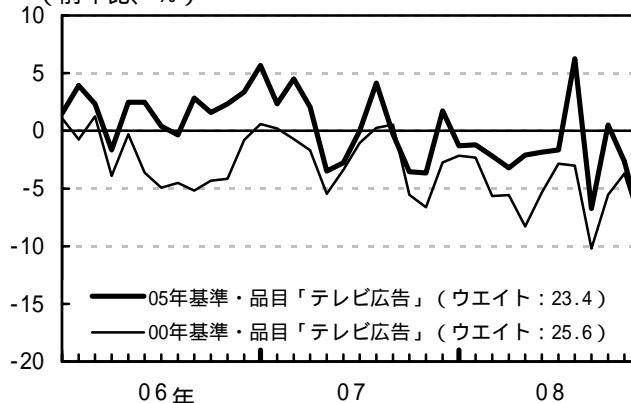
指数

（指数、2005年 = 100）



前年比

（前年比、%）



( 注 ) 1. (1)は、広告を見た人の50%が商品を購入すると仮定。  
2. (2)は、日本銀行が作成。数値は架空のもの。

## 2005年基準C S P Iにおいて採用を予定している外部データ

類別 / 小類別	対象サービス	属性情報	出所
品目 (2005年基準)			
保険			
自動車保険 (自賠責)	自家用乗用車	離島以外の地域 (沖縄県を除く) の「基準料率」	損害保険料率 算出機構
	軽自動車 (検査対象車)		
	営業用普通貨物車 (2トン超)		
	自家用普通貨物車 (2トン超)		
	自家用小型貨物車		
旅客輸送			
国際航空旅客輸送 (北米方面)	航空運賃 (航路、座席、航空会社 特定)	IATA運賃、 航空会社別運賃 の日次データ	データ提供会社
国際航空旅客輸送 (欧州方面)			
国際航空旅客輸送 (アジア・オセアニア方面)			
海上貨物輸送			
不定期船	スポット運賃 (貨物、船型、航路特定)	月中平均値	(有)トランプデータ サービス、 マリネット(株)
外航タンカー	スポット運賃 (貨物、船型、航路特定)	月中平均値	マリネット(株)
外航貨物用船料	短期用船料 (船型、航路特定)	月中平均値	(有)トランプデータ サービス
	長期用船料 (契約期間、船型特定)	月中平均値	マリネット(株)
土木建築サービス			
建築設計	設計監理業務 (業務施設)	予定価格： 標準的な人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率： 月中の平均落札率	国・地方自治体の ホームページ
土木設計	設計業務等 (道路、橋梁、河川・ 砂防)	予定価格： 業務毎の人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率： 月中の平均落札率	国・地方自治体の ホームページ
測量	測量業務 (基準点、路線、用地)	予定価格： 業務毎の人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率： 月中の平均落札率	国・地方自治体の ホームページ

(注) 品目「自動車保険 (自賠責)」において、平成19年度以前は、「基準料率」から「保険料等充当交付金」を控除した「契約者負担額」を使用 (当該交付金は、平成20年3月31日で終了)。

## 参考系列・参考指数の新設

### (1) 参考系列「総平均(除く国際運輸)」「国際運輸」 新設の背景

『金融経済月報』掲載「総平均(除く海外要因)」  
に対する高いユーザー・ニーズ

・基本分類指数の参考系列として新設  
・「海外要因」を「国際運輸」に名称変更

#### 「国際運輸」の構成品目

2005年基準			2000年基準		1995年基準		1990年基準		1985年基準	
類別	品目	ウエイト	品目	ウエイト	品目	ウエイト	品目	ウエイト	品目	ウエイト
旅客輸送	国際航空旅客輸送 (北米方面)	0.9	国際航空旅客輸送	5.0	国際航空旅客	5.2	国際航空旅客	16.2	国際航空旅客	5.4
	国際航空旅客輸送 (欧州方面)	1.8								
	国際航空旅客輸送 (アジア・オセアニア方面)	2.6								
海上 貨物輸送	定期船	2.7	定期船	2.4	定期航路	2.6	定期航路	3.3	定期航路	4.4
	不定期船	11.2	不定期船	12.0	不定期航路	10.0	不定期航路	11.2	不定期航路	18.9
	外航タンカー	8.4	外航タンカー	6.3	外洋タンカー	5.8	外洋タンカー	6.1	タンカー	10.7
	外航貨物用船料	9.4	外航貨物用船料	7.2						
航空 貨物輸送	国際航空貨物輸送	4.6	国際航空貨物輸送	4.0	国際航空貨物	3.4	国際航空貨物	2.7	国際航空貨物	3.0
郵便	国際郵便	0.6								
《参考系列》国際運輸		42.2							42.4	

### (2) 参考指数「リース料率」 新設の背景

インフレーターを含まない「リース料率」  
の指数公表に対するユーザー・ニーズ

・参考指数として新設  
・料率調査をしている8品目の合成指数

#### 「リース料率」の構成品目

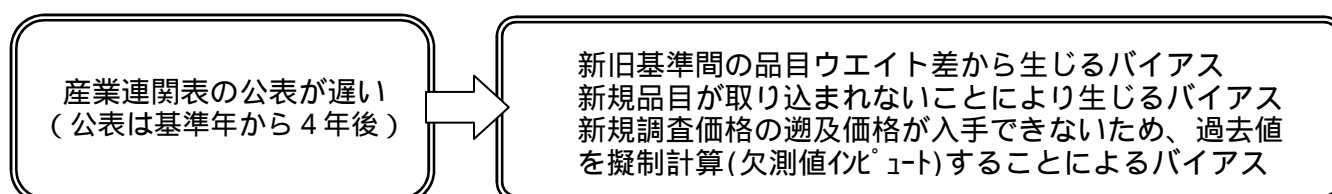
小類別	品目	ウエイト
リース	産業機械リース	10.1
	工作機械リース	2.6
	医療用機器リース	3.3
	商業・サービス業用機械設備リース	10.7
	通信機器リース	5.8
	土木・建設機械リース	1.9
	電子計算機・同関連機器リース	21.9
	事務用機器リース	5.4

品目「輸送用機器リース」はリース料金を調査しているため、  
構成品目に含めない。



## 残された課題

### ( 1 ) 次期基準改定の早期化



### ( 2 ) 非採用サービスのC S P Iへの取り込み

	企業向け取引額	比率
採用品目	118.5兆円	49.7%
非採用品目	120.1	50.3
商業(卸売・小売)	51.2	21.5
金融仲介(帰属利子)	21.6	9.0
企業内研究開発	11.1	4.7
飲食店	7.3	3.1
不動産仲介・管理業	3.0	1.3
デザイン・機械設計業	1.9	0.8
娯楽サービス	1.7	0.7
映像情報制作・配給業	1.5	0.6
対企業民間非営利団体	1.1	0.5
医療	1.1	0.4
その他	18.6	7.8
計	238.6	100.0

### ( 3 ) 調査価格の標本の偏り

日本銀行の物価統計調査は、業界における「代表的企業」に調査を依頼するケースが多い。

調査価格は、大企業間取引に偏る傾向がある。

大企業・中小企業間で価格動向にばらつきがある場合、指数にバイアスが生じる。

小規模企業への価格調査は実務負担の面も含めて難しく、2005年基準は有効に対処できていない。

### ( 4 ) 不十分な品質調整

C S P Iは品質調整を行えず「比較困難」となるケースが多い。

- ( 1 ) 品質調整に必要な情報を入手できないことが多い
- ( 2 ) サービスは品質の定義が容易でないことが多い
  - オーダーメイド・サービス : 「人月」が品質指標として妥当か
  - 品質が時間とともに変化するサービス : 「広告」「不動産賃貸」「保険」の品質とは何か
  - ネットワークサービス : 通信ネットワークの品質をどのように評価するか

## 品目分類編成とウエイト

## 1. 基本分類指数

大 類 別	05年	00年	類 別	05年	00年	小 類 別	05年	00年	品 目	05年	00年			
金融・保険	59.1	50.4	金融	42.7	37.3	金融手数料	42.7	37.3	内国為替手数料	5.0	8.0			
									外国為替手数料	0.8	1.2			
									預貸業務手数料	4.1	4.7			
									証券委託手数料	9.3	8.4			
									証券引受手数料	3.1	2.2			
									証券募集取扱手数料	8.4	2.5			
									証券事務委託手数料	3.7	3.3			
									代理業務手数料	0.6	1.5			
									(名) 貸金庫手数料	0.3	0.4			
									(分) 信用保証料	3.9	5.1			
									(分) カード加盟店手数料	2.2				
									(新) A T M委託手数料	1.3				
			保険	16.4	13.1	損害保険	16.4	13.1	火災保険	2.7	3.2			
									自動車保険(任意)	10.5	7.4			
									自動車保険(自賠責)	2.1	2.0			
									海上・運送保険	1.1	0.5			
									事務所賃貸(東京圏)	32.8	27.7			
									事務所賃貸(名古屋圏)	2.1	4.1			
不動産	66.1	72.8	不動産賃貸	66.1	72.8	事務所賃貸	48.0	51.0	事務所賃貸(大阪圏)	8.0	11.3			
									事務所賃貸(その他地域)	5.1	7.9			
									店舗賃貸	10.6	12.7			
									ホテル賃貸	0.7	1.2			
									駐車場賃貸	6.8	7.9			
									新幹線	7.3	7.3			
									鉄道旅客輸送(除新幹線)	11.6	12.2			
									乗合バス	2.0	2.4			
									貸切バス	1.2	1.4			
									ハイヤー・タクシー	7.6	7.7			
運輸	210.3	207.5	旅客輸送	43.8	45.3	鉄道旅客輸送	18.9	19.5	(新) 内航旅客輸送	0.4				
									(分) 国際航空旅客輸送(北米方面)	0.9				
									(分) 国際航空旅客輸送(欧州方面)	1.8	5.0			
									(分) 国際航空旅客輸送(アジア・オセアニア方面)	2.6				
									国内航空旅客輸送	8.4	9.3			
									国内航空旅客輸送	8.4	9.3			
									陸上貨物輸送	72.3	65.5			
									鉄道貨物輸送	0.9	0.9			
									道路貨物輸送	71.4	64.6			
									積合せ貨物輸送	13.8	9.3			
									宅配便	10.0	8.5			
									メール便	2.5	0.5			
			貸切貨物輸送	34.1	36.9									
			特殊貨物輸送	11.0	9.4									
			定期船	2.7	2.4									
			不定期船	11.2	12.0									
			外航タンカー	8.4	6.3									
			内航貨物輸送	5.2	6.1									
			(分) R O R O 船	1.4	3.8									
			(分) 貨物船(除R O R O 船)	1.2										
			自動車航送船	1.3	1.5									
			内航タンカー	1.3	0.8									
			貨物用船料	9.4	7.2									
			外航貨物用船料	9.4	7.2									
			港湾運送	11.0	10.4									
			国際航空貨物輸送	4.6	4.0									
			国際航空貨物輸送	4.6	4.0									
			国内航空貨物輸送	0.5	0.7									
			国内航空貨物輸送	0.5	0.7									
			倉庫・運輸付帯サービス	30.8	33.4									
倉庫	11.9	9.1												
普通倉庫	9.5	7.2												
冷蔵倉庫	2.4	1.9												
こん包	7.2	8.6												
有料道路	11.7	15.7												
高速自動車国道	7.8	10.5												
都市高速道路	2.3	3.0												
一般有料道路	1.6	2.2												
郵便	10.4	14.2												
郵便	10.4	14.2												
封書	5.5	8.0												
はがき	3.0	2.6												
(分) 特殊取扱郵便	1.3	3.6												
(分) 国際郵便	0.6													
情報通信	216.5	188.2	通信	61.2	80.0	固定電気通信	31.3	52.3	固定電話	19.2	38.3			
									専用線	3.6	8.2			
									(分) インターネット接続サービス	5.3				
									(分) WANサービス	3.2	5.8			
									(統) 携帯電話・PHS	24.2	21.5			
									アクセスチャージ	5.7	6.2			
									(統) 携帯電話・PHS	24.2	21.5			
									アクセスチャージ	5.7	6.2			
									(分) 公共放送	0.8				
									(分) 民間放送	1.0	2.1			
									(分) 有線放送	1.1				
									放送	2.9	2.1	放送	2.9	2.1
			(分) 民間放送	1.0	2.1									
			(分) 有線放送	1.1										
			受託開発ソフトウェア	62.3	44.1									
			パッケージソフトウェア	6.3	17.2									
			情報処理サービス	31.2	24.2									
			システム等管理運営受託	22.4	11.9									
情報提供サービス	4.2	4.3												
(拡) 市場調査・世論調査	2.9	4.4												
インターネット附随サービス	6.7													
(新) インターネット附随サービス	6.7													
新聞・出版	16.4		新聞	4.4		新聞	4.4		(新) 新聞	4.4				
									出版	12.0				
									(新) 書籍	6.7				
									(新) 月刊誌	4.1				
									(新) 週刊誌	1.2				
									広告	68.5	74.9	広告	68.5	74.9
雑誌広告	7.0	8.4												
テレビ広告	23.4	25.6												
ラジオ広告	1.8	2.1												
屋外広告	1.0	2.9												
交通広告	4.3	4.5												
折込広告	6.3	7.8												
ダイレクトメール広告	4.1	5.9												
インターネット広告	3.5	1.9												
(新) フリーペーパー・フリーマガジン広告	4.1													

## 品目分類編成とウエイト

## 1. 基本分類指数

大 類 別	05年 00年		類 別	05年 00年		小 類 別	05年 00年		品 目	05年 00年				
	05年	00年		05年	00年		05年	00年		05年	00年			
リース・レンタル	84.6	93.0	リース・レンタル	84.6	93.0	リース	69.5	77.2	産業機械リース	10.1	10.0			
									工作機械リース	2.6	1.9			
									医療用機器リース	3.3	2.6			
									商業・サービス業用機械設備リース	10.7	10.1			
									通信機器リース	5.8	4.5			
									土木・建設機械リース	1.9	2.7			
									電子計算機・同関連機器リース	21.9	29.5			
									事務用機器リース	5.4	6.2			
									輸送用機器リース	7.8	9.7			
									(分) 建設機械レンタル	4.2	9.9			
									(分) 仮設資材レンタル	3.1				
						電子計算機レンタル	2.4	3.7						
						レンタカー	2.7	2.2						
(新) オフィス・イベント用品レンタル	2.7													
諸サービス	294.9	313.2	下水道・廃棄物処理	25.4	26.1	下水道	6.6	7.3	下水道	6.6	7.3			
									廃棄物処理	18.8	18.8			
			自動車整備・機械修理	72.2	91.1	自動車整備	26.6	33.4	自動車整備	26.6	33.4	(分) 車検・定期点検・一般整備	21.0	33.4
												(分) 自動車整備(事故整備)	5.6	
			機械修理	45.6	57.7	機械修理	45.6	57.7	機械修理	45.6	57.7	(分) 電気機械器具修理	17.5	57.7
												(分) 機械修理(除電気機械器具)	28.1	
			専門サービス	73.3	109.5	法務・会計サービス	25.9	25.2	法務・会計サービス	25.9	25.2	弁護士サービス	4.6	3.5
												弁理士サービス	2.9	4.4
												司法書士サービス	1.2	1.1
												公認会計士サービス	5.1	3.9
												税理士サービス	12.1	12.3
												(名) 建築設計	17.8	21.1
												(新) 土木設計	13.6	
												測量	7.9	16.5
												地質調査	2.9	2.8
												社会保険労務士サービス	2.1	16.8
			不動産鑑定評価	0.8	4.4									
			その他の専門サービス	5.2	43.9	行政書士サービス	1.2	10.7	行政書士サービス	1.2	10.7	土地家屋調査士サービス	1.1	12.0
												(新) 社員研修サービス	3.4	
												清掃	21.7	29.1
												設備管理	5.6	6.6
												衛生管理	3.3	4.7
												(分) 事務職派遣	14.5	15.5
												(分) 労働者派遣サービス(除事務職)	13.5	
												(分) 警備(除機械警備)	10.3	18.4
												(分) 機械警備	3.7	
												(新) プラントエンジニアリング	19.7	
テレマーケティング	2.8													
(新) テレマーケティング	2.8													
宿泊サービス	17.7													
(新) ホテル宿泊サービス	17.7													
洗濯	7.8	12.2												
普通洗濯	2.4	5.4												
リネンサプライ	5.4	6.8												
教育訓練サービス	3.4													
建物サービス	30.6	40.4												
労働者派遣サービス	28.0	15.5												
警備	14.0	18.4												
プラントエンジニアリング	19.7													
テレマーケティング	2.8													
宿泊サービス	17.7													
洗濯	7.8	12.2												
普通洗濯	2.4	5.4												
リネンサプライ	5.4	6.8												

## 〔参考系列〕契約通貨ベース

大 類 別	05年 00年		類 別	05年 00年		小 類 別	05年 00年		品 目	05年 00年	
	05年	00年		05年	00年		05年	00年		05年	00年
運輸	210.3	207.5	海上貨物輸送	47.9	44.4	外航貨物輸送	22.3	20.7	定期船	2.7	2.4
									不定期船	11.2	12.0
									外航タンカー	8.4	6.3
									貨物用船料	9.4	7.2
航空貨物輸送	5.1	4.7	国際航空貨物輸送	4.6	4.0	国際航空貨物輸送	4.6	4.0	外航貨物輸送	9.4	7.2
									国際航空貨物輸送	4.6	4.0

## 〔参考系列〕総平均(除く国際運輸)

項 目	05年	00年
(新)総平均(除く国際運輸)	957.8	
(新)運輸(除く国際運輸)	168.1	
(新)国際運輸	42.2	

## 2. 参考指数

## 基本分類構成項目

項 目	05年	00年
リース		(新)リース料率

## 輸出サービス価格指数

項 目	05年	00年
輸出貨物運賃(円ベース)	外航貨物輸送	
	国際航空貨物輸送	
輸出貨物運賃(契約通貨ベース)	外航貨物輸送	

## 消費税を除く企業向けサービス価格指数

基本分類指数と同じ

(注)(新)は新規、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更。